

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年12月14日

【四半期会計期間】 第59期第2四半期(自 2018年8月1日 至 2018年10月31日)

【会社名】 佐藤食品工業株式会社

【英訳名】 SATO FOODS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐 藤 元

【本店の所在の場所】 新潟県新潟市東区宝町13番5号

【電話番号】 025-275-1100 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 近 藤 充

【最寄りの連絡場所】 新潟県新潟市東区宝町13番5号

【電話番号】 025-275-1100 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 近 藤 充

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第2四半期 連結累計期間	第59期 第2四半期 連結累計期間	第58期
会計期間	自 2017年5月1日 至 2017年10月31日	自 2018年5月1日 至 2018年10月31日	自 2017年5月1日 至 2018年4月30日
売上高 (千円)	14,026,188	15,336,981	38,686,020
経常利益又は経常損失() (千円)	253,088	92,149	965,259
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失() (千円)	122,098	47,092	650,989
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	62,566	114,161	725,015
純資産額 (千円)	11,319,597	11,891,758	12,106,823
総資産額 (千円)	33,885,558	34,784,954	29,508,393
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失() (円)	24.20	9.34	129.05
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	33.3	34.1	41.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,810,908	4,007,620	2,749,865
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,670,687	1,700,017	2,121,040
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,433,809	5,382,696	245,580
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	74,458	180,547	505,489

回次	第58期 第2四半期 連結会計期間	第59期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2017年8月1日 至 2017年10月31日	自 2018年8月1日 至 2018年10月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	13.39	20.67

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第58期第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第59期第2四半期連結累計期間および第58期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間(2018年5月1日から2018年10月31日まで)におけるわが国経済は、企業収益や所得環境に一定の改善がみられるなど、緩やかな回復基調を継続しておりますが、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響懸念もあり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような中、当社グループは、安全・安心かつおいしさの追求に重点をおいた包装米飯及び包装餅の適正価格での安定供給に努めることを基本に、お客様の消費動向を捉えながら多様化するニーズに対応した販売活動を行ってまいりました。

当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しておりますが、製品分類別における販売の動向は以下のとおりであります。

包装米飯製品では、日本古来の炊飯方法を忠実に再現した独自の製造技術(厚釜ガス直火炊き)により、電子レンジ2分で家庭と同様の炊き立てごはんを再現できる利便性に加え、製品名に原料米の産地銘柄を明確に表示していることがお客様の安全・安心意識にマッチし、引き続き堅調に推移いたしました。その結果、包装米飯製品の売上高は102億84百万円(前年同期比10.8%増)となりました。なお、発売から昨年30周年を迎えた「サトウのごはん新潟県産コシヒカリ」が長年に渡りお客様からご愛顧を頂いてきた結果、「バックごはん」というカテゴリーを創出した商品として評価を頂き「2018年グッドデザイン・ロングライフデザイン賞」を受賞致しました。

包装餅製品では、当社グループ独自の「ながモチフィルム」(酸素吸収機能をもつ透明な個包装フィルム)をよりいっそうお客様に認知して頂けるよう、新しいCMキャラクターに「りんか&あんな」(SNSで50万人を超えるフォロワーを誇る双子の小学校1年生)を起用した新CM「おいしさのしるし篇」を全国放映するなど、販売活動に取り組みました。また、新商品として、最高級まる餅の提案として「サトウのまる餅 至高の餅 新潟県魚沼産こがねもち300g」「サトウのまる餅 至高の餅 滋賀県産羽二重糯300g」、鍋料理に最適な商品として「サトウの切り餅 鍋もち」を発売して、さらなる需要拡大に向けた取り組みを実施いたしました。

「サトウの鏡餅」では、外装パッケージを従来の赤色を基調としたものから一新して、華やかなゴールド色やプラチナ色を採用し、より豪華さを演出するとともに、店頭売り場でも存在感を示す大幅なりニューアルを実施しました。また、当社グループのうさぎもちでも昨年発売し好評を頂いた「あんこ餅」入り鏡餅の商品拡充を行うなど、年末の最需要期に向けて取り組みを行いました。その結果、「ながモチフィルム」が認知されてきた効果もあり包装餅製品の売上高は50億34百万円(前年同期比6.5%増)となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高はその他18百万円(同5.6%減)を加えた153億36百万円(同9.3%増)となりました。

利益面につきましては、物流費の増加及び販売量増加にともなう販売促進にかかる費用等が増加しましたが、売上高の増加にともない売上総利益が増加した結果、営業利益は2百万円(前年同四半期営業損失3億2百万円)、経常利益は92百万円(同経常損失2億53百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は47百万円(同親会社株主に帰属する四半期純損失1億22百万円)となりました。

なお、当社グループは主力製品である包装餅が季節商品(特に鏡餅)であり、その販売が年末に集中するため、第3四半期連結会計期間の売上高及び利益が他の四半期連結会計期間に比べ著しく増加する傾向があります。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は347億84百万円となり、前連結会計年度末に比較し52億76百万円増加いたしました。これは、原材料及び貯蔵品(前連結会計年度末比10億94百万円減)並びに仕掛品(同6億41百万円減)が減少したものの、受取手形及び売掛金(同25億73百万円増)、商品及び製品(同40億49百万円増)の増加が主な要因となっております。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末における負債は228億93百万円となり、前連結会計年度末に比較し54億91百万円増加いたしました。これは、長期借入金(前連結会計年度末比7億72百万円減)が減少したものの、運転資金としての短期借入金(前連結会計年度末比65億50百万円増)の増加が主な要因となっております。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比較し、配当金の支払及びその他有価証券評価差額金の減少により2億15百万円減少し、118億91百万円となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動の結果支出した資金は40億7百万円(前年同四半期比1億96百万円増)となりました。

これは、たな卸資産の増加額が7億59百万円減少したものの、売上債権の増加額が7億17百万円、役員退職慰勞引当金が1億99百万円減少したことにより支出した資金の増加が主なものとなっております。

投資活動の結果支出した資金は17億円(前年同四半期比29百万円増)となりました。

これは、有形固定資産の除却による支出が27百万円、無形固定資産の取得による支出が47百万円、それぞれ減少したものの、有形固定資産の取得による支出が30百万円、投資活動のその他の支出が33百万円増加したほか、有形固定資産の売却による収入が40百万円減少したことにより支出した資金の増加が主なものとなっております。

財務活動の結果得られた資金は53億82百万円(前年同四半期比51百万円減)となりました。

これは、長期借入れによる収入が3億20百万円減少したものの、運転資金としての短期借入金の純増額が1億円増加、長期借入金の返済による支出が1億80百万円減少したことが主なものとなっております。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、1億80百万円(前年同四半期比1億6百万円増)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対応すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが事業上及び財務上の対応すべき課題について重要な変更及び新たに生じたものはありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は78百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間末日において、確定している重要な設備計画は、次の通りであります。

2018年10月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
当社 東港5丁目工場(仮称) (新潟県北蒲原郡)	無菌化包装米飯 製造工場	約4,000	703	借入金及び 自己資金 の予定	2018年 7月	2019年 5月	包装米飯 生産能力 24%増

(注) 1.上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2.なお、2018年12月10日開催の取締役会において、日産最大20万食(現既設ライン日産10万食または11万5千食)に対応すべく、工場棟面積の増大及び更なる省人化を推進した各施設の設計・仕様変更により、投資予定額の総額を10億円増額し約50億円とすることを決議しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,300,000
計	16,300,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年10月31日)	提出日現在発行数(株) (2018年12月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,075,500	5,075,500	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	5,075,500	5,075,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年8月1日～ 2018年10月31日		5,075,500		543,775		506,000

(5) 【大株主の状況】

2018年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
住吉食品有限会社	新潟県新潟市東区宝町13番5号2	1,797	35.62
全国農業協同組合連合会	東京都千代田区大手町1丁目3番1号	250	4.95
株式会社榎本武平商店	東京都江東区新大橋2丁目5番2号	236	4.68
佐藤食品工業社員持株会	新潟県新潟市東区宝町13番5号	221	4.39
サトウ食品取引先持株会	新潟県新潟市東区宝町13番5号	221	4.39
一正蒲鉾株式会社	新潟県新潟市東区津島屋7丁目77番地	165	3.28
藤井京子	新潟県西蒲原郡弥彦村	92	1.83
株式会社藤井商店	新潟県西蒲原郡弥彦村美山674番地	64	1.26
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13番2号	63	1.24
株式会社第四銀行	新潟県新潟市中央区東堀前通7番町1071番地1	63	1.24
計		3,174	62.94

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2018年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 31,200		単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,023,200	50,232	同上
単元未満株式	普通株式 21,100		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,075,500		
総株主の議決権		50,232	

(注) 「単元未満株式」欄には、自己株式73株を含めております。

【自己株式等】

2018年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 佐藤食品工業株式会社	新潟市東区宝町13番5号	31,200		31,200	0.61
計		31,200		31,200	0.61

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2018年8月1日から2018年10月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年5月1日から2018年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,269,742	1,944,877
受取手形及び売掛金	5,641,646	8,215,201
商品及び製品	1,786,374	5,836,338
仕掛品	916,632	275,378
原材料及び貯蔵品	3,352,241	2,257,534
その他	75,752	187,046
貸倒引当金	4,520	6,400
流動資産合計	14,037,870	18,709,976
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,407,601	3,366,154
機械装置及び運搬具（純額）	4,912,394	4,853,550
土地	2,347,426	2,347,426
その他（純額）	426,189	1,306,257
有形固定資産合計	11,093,610	11,873,389
無形固定資産	115,225	101,323
投資その他の資産		
投資不動産（純額）	2,488,949	2,474,159
その他	1,793,308	1,647,898
貸倒引当金	25,050	25,050
投資その他の資産合計	4,257,207	4,097,007
固定資産合計	15,466,043	16,071,720
繰延資産	4,478	3,256
資産合計	29,508,393	34,784,954

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 1,515,522	1,442,648
短期借入金	2,600,000	9,150,000
賞与引当金	355,064	502,272
その他	2 5,431,373	5,332,653
流動負債合計	9,901,961	16,427,575
固定負債		
社債	564,000	547,000
長期借入金	5,280,050	4,507,364
引当金	252,224	55,599
退職給付に係る負債	1,046,560	1,022,383
その他	356,773	333,272
固定負債合計	7,499,608	6,465,619
負債合計	17,401,569	22,893,195
純資産の部		
株主資本		
資本金	543,775	543,775
資本剰余金	506,000	506,000
利益剰余金	10,639,263	10,585,471
自己株式	35,901	35,920
株主資本合計	11,653,136	11,599,326
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	724,536	544,846
退職給付に係る調整累計額	270,850	252,413
その他の包括利益累計額合計	453,686	292,432
純資産合計	12,106,823	11,891,758
負債純資産合計	29,508,393	34,784,954

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年5月1日 至2017年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年5月1日 至2018年10月31日)
売上高	14,026,188	15,336,981
売上原価	8,631,711	9,346,034
売上総利益	5,394,476	5,990,947
販売費及び一般管理費	1 5,696,503	1 5,988,883
営業利益又は営業損失()	302,026	2,063
営業外収益		
受取利息	95	92
受取配当金	7,453	8,231
受取賃貸料	94,770	94,730
その他	87,967	106,844
営業外収益合計	190,285	209,898
営業外費用		
支払利息	44,183	34,940
賃貸費用	49,148	41,083
その他	48,015	43,789
営業外費用合計	141,347	119,812
経常利益又は経常損失()	253,088	92,149
特別利益		
固定資産売却益	298	5,670
補助金収入	51,400	-
特別利益合計	51,698	5,670
特別損失		
固定資産除却損	23,309	-
特別損失合計	23,309	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	224,699	97,819
法人税、住民税及び事業税	22,463	81,696
法人税等調整額	125,064	30,968
法人税等合計	102,600	50,727
四半期純利益又は四半期純損失()	122,098	47,092
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	122,098	47,092

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年5月1日 至 2017年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年5月1日 至 2018年10月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	122,098	47,092
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40,931	179,689
退職給付に係る調整額	18,601	18,436
その他の包括利益合計	59,532	161,253
四半期包括利益	62,566	114,161
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	62,566	114,161
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年5月1日 至2017年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年5月1日 至2018年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	224,699	97,819
減価償却費	791,507	753,859
のれん償却額	10,658	10,658
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,720	1,880
賞与引当金の増減額(は減少)	148,363	147,207
受取利息及び受取配当金	7,548	8,323
支払利息及び社債利息	44,183	34,940
補助金収入	51,400	-
固定資産売却損益(は益)	298	5,670
有形固定資産除却損	23,309	-
売上債権の増減額(は増加)	1,856,138	2,573,554
たな卸資産の増減額(は増加)	3,073,683	2,314,002
仕入債務の増減額(は減少)	44,188	72,873
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,283	196,625
役員賞与引当金の増減額(は減少)	34,680	41,680
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3,061	2,350
未収消費税等の増減額(は増加)	45,740	86,166
未払消費税等の増減額(は減少)	108,193	246,479
その他	579,538	726,490
小計	3,667,209	3,770,168
補助金の受取額	51,400	-
法人税等の支払額	195,099	237,452
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,810,908	4,007,620
投資活動によるキャッシュ・フロー		
利息及び配当金の受取額	7,568	8,325
有形固定資産の取得による支出	1,655,011	1,685,335
有形固定資産の売却による収入	46,509	5,670
有形固定資産の除却による支出	34,036	6,918
無形固定資産の取得による支出	47,257	-
その他	11,540	21,759
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,670,687	1,700,017
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	6,450,000	6,550,000
長期借入れによる収入	400,000	80,000
長期借入金の返済による支出	1,247,881	1,067,448
社債の償還による支出	17,000	17,000
リース債務の返済による支出	26,166	26,288
利息の支払額	57,358	35,727
自己株式の取得による支出	513	18
配当金の支払額	67,271	100,821
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,433,809	5,382,696
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	47,786	324,941
現金及び現金同等物の期首残高	90,629	505,489
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	31,615	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	74,458	180,547

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

仕入取引の担保として差し入れた振出手形は、前連結会計年度は100,000千円、当第2四半期連結会計期間は100,000千円であります。

2. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

支払手形及び買掛金	242,052千円
流動負債その他(設備支払手形)	22,493千円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年5月1日 至 2017年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年5月1日 至 2018年10月31日)
販売促進費	2,894,958千円	3,059,284千円
賞与引当金繰入額	128,086千円	125,848千円
退職給付費用	34,005千円	31,038千円

2. 売上高等の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自 2017年5月1日 至 2017年10月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自 2018年5月1日 至 2018年10月31日)

当社グループは、主力製品である包装餅が季節商品(特に鏡餅)であり、その販売が年末に集中するため、第3四半期連結会計期間の売上高及び利益が他の四半期連結会計期間に比べ著しく増加する傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年5月1日 至 2017年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年5月1日 至 2018年10月31日)
現金及び預金	1,838,638千円	1,944,877千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	1,764,180千円	1,764,329千円
現金及び現金同等物	74,458千円	180,547千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年5月1日 至 2017年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年7月25日 定時株主総会	普通株式	67,259	14.00	2017年4月30日	2017年7月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2017年3月10日開催の取締役会決議に基づき、2017年5月1日付で、自己株式240,213株の無償割当て(普通株式1株につき、普通株式0.05株の割合にて当社保有の自己株式を無償割当て)を実施しております。この結果、利益剰余金及び自己株式がそれぞれ2億71百万円減少しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年5月1日 至 2018年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年7月25日 定時株主総会	普通株式	100,884	20.00	2018年4月30日	2018年7月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2017年5月1日 至 2017年10月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自 2018年5月1日 至 2018年10月31日)

当社グループは、包装餅製品及び包装米飯製品の原材料仕入及び販売市場が各々同一であることから、工場別・営業拠点別及び全社トータルによる収益管理を行っておりますが、事業戦略の意志決定、経営資源の配分等は当社グループ全体で行っているため、セグメント情報の開示は省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年5月1日 至 2017年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年5月1日 至 2018年10月31日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	24円20銭	9円34銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	122,098	47,092
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益又は親会社株主に帰属する 四半期純損失()(千円)	122,098	47,092
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,044	5,044

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、前第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第2四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

特記事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年12月13日

佐藤食品工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 若松大輔 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石尾雅樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている佐藤食品工業株式会社の2018年5月1日から2019年4月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2018年8月1日から2018年10月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年5月1日から2018年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、佐藤食品工業株式会社及び連結子会社の2018年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。